

ポイント

- 。ノーベル平和賞で児童労働の問題に脚光
- 。教育投資の「収益率」は途上国で特に高い
- 。科学的証拠に基づいた開発協力が効果的

黒崎 卓 一橋大学教授

2014年のノーベル平和賞が、パキスタンのマラ・ユスフザイさんと、インドのカイラシユ・サトヤルティさんに決まった。ノーベル委員会は授賞理由として、2人が子どもや若者への抑圧に反対し、すべての子どもが教育を受ける権利を求めて闘ってきたことを挙げている。

開発途上国で児童労働をなくし、教育を普及させるには、経済的な誘因を備えた仕組みづくりが欠かせない。そこで本稿では、開発経済学

を受けていない人口も莫大である。11年時点では初等教育を修了できずに脱落した児童の比率は34%に達した。パキスタンではこの比率は46%とさらに高く、両国ともとりわ



貢献する。低所得を抜け出した国が中進国の農(わな)にとられることなく、先進国へとさらに成長するうえで高度な認知能力や科学知識が特に重要となる。教育投資がもたらす生産性向上の中身が質的に変化するのが、中進国の時期といえることになる。

教育が生産性や所得を向上させることは、教育と労働者の賃金の関係のみたミクロ計量分析によって実証的に確認されている。教育への投資で

経済教室

立場から、このために何が必要かを考察する。

全世界、とりわけ途上国では多くの児童が働いている。国際労働機関（ILO）の推計では12年の労働児童数は世界で1億6800万人、児童人口の約11%であり、その半数以上が、健康や安全上問題のある危険な仕事に従事していた。働く児童の多くは学校に通えない。ただし就労を禁止するだけで教育が普及するわけではない。就労も就学もしていない児童も多いのだ。

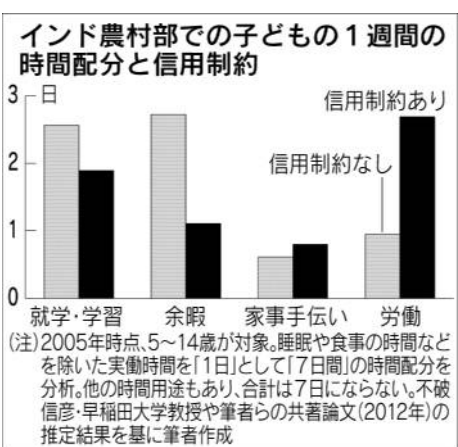
途上国でも特に教育の普及が遅れているのが、インドとパキスタンである。インドは13億近い人口を持ち、高度な教育を受けたエリートは絶対数も多い新興経済として注目を集めているが、十分な教育

途上国、教育普及へ工夫を

け女子教育の遅れが深刻だ。経済学では教育を人的投資とみなす。教育する間は稼ぐことができないという意味で

機会費用が発生する半面、子どもが労働者になった将来には生産性や所得の向上をもたらすためである。このミクロの効果が蓄積し、教育は国全体の経済成長も促進させる。途上国が低所得段階を抜け

出す段階では、識字や計算といった基礎的な学力や、学校教育を通じて身につく行動規範や規律などが、経済成長に



平均の収益率が高いにもかかわらず、途上国で教育投資が進まず、児童労働が残るのはなぜか。開発経済学の近年の研究成果をみていこう。

将来の賃金がどれくらい増えるかを示す教育の収益率を世界77カ国で推計したところ、平均で年利実質9%とかなり高く、途上国では、さらに高めの収益率となっている。

「金融」で児童労働削減

日本も官民で協力が必要

いて宗教が女子教育を損ねるといふ決定論が間違っていることを如実に示している。第二に、手元の資金が不足し、投資を借入れによってまかなうこともできないという信用制約が、教育水準を引き下げる。

図は筆者らがインド南部の農村部で行った分析結果を示した。計量経済学の手法を用いて、世帯構成やカースト、資産などが平均的な仮想の家計で、金融機関などを利用して異時点間の資源配分を円滑にできるか否か、つまり容易にお金を融通できるかどうかという条件のみが異なる場合に、子どもの1週間の生活

第一に、低い教育投資が低い収益率への合理的反応だった可能性がある。平均で収益率が高くとも、女性が低年齢で結婚して出ていくのが一般的な社会では親にとって女子教育の収益率は低くなる。また、収益率に関する情報が不足し、親が収益率を過小に認知していることもある。これらの場合、教育が投資としてペイしないとみなされる。

インドの隣国バングラデッシュはパキスタンと同様にイスラム教徒が多数を占め、女子教育が普及していなかったが、近年、急速に女子の就学率が上昇している。これは急伸した輸出向け縫製業が多数の未婚女性を縫製工として雇うようになり、最低限の読み書きが必須とみなされるようになったことで説明できる。収益率の改善が女子就学率上昇の一因と考えられるのだ。このことは、パキスタンにお

がどう異なるかを推計した。その結果、子どもの生活時間のうち就学・学習時間は信用制約によって減るが、それほど顕著ではなく、むしろ減少が顕著なのは余暇時間であること、余暇や学習の時間が減った分、収入につながる労働に子どもが従事していることがわかる。信用制約が子どもに週2日ほど余計な労働を強いていたことになる。余暇時間も、子どもの健やかな成長を促す意味で広義の教育投資に含めることができる。

我々の研究は、子どもの時間配分と児童労働・教育普及の観点からは見過ごされがちな余暇時間の調整も重要であって、貧困は信用制約という形で子どもの健全な成長と人的資本形成を損ねることを、定量的に明らかにした。第三に、公立学校で提供される教育の質があまりに低く、就学しても何の学力も得

られないという問題も深刻である。劣悪な教育設備、教員の資格や教育技能の不足、不適切なカリキュラム、教員の怠業の問題などが挙げられる。教員の怠業は日本の教育現場からは想像しにくいかもしれない。インドやパキスタンの農村部の公立学校の多くは教員数が少なく(ときにはわずか1人)、教員を日常的に監視する制度や怠業に対する罰則が不足していた。

第四に、学校が遠いか通学の安全が保たれないことも教育普及を妨げる。その悪影響は女子に顕著に表れる。タリバンによるマララさん襲撃がその極端な例であろう。では、こうした問題を克服し、すべての子どもが質の良い教育を受けられるようにするにはどうしたらよいか。近年の開発経済学は無作為

化比較実験(RCT)などの科学的手法を通じ、有効な介入策を見いだしてきた。①出席を条件にした奨学金②給食③教育の収益率に関する情報を親や生徒に分かりやすく伝える試み④教員の授業風景を毎日写真に撮る試み⑤学校情報の親への開示や住民の学校運営関与の制度化⑥通学用自転車への配布——などである。ただし、あるタイプの介入がすべての途上国で有効とは限らない。公立学校での給食はインド全域で導入されているが、初等教育普及に顕著な効果を上げているのは住民組織や市民運動の伝統が強い南部であり、貧困問題が最も深刻な北部の農村では、あまり成果が上がっていない地域が多くみられる。

最後に、日本は途上国の児童労働撲滅と教育普及に向けて何ができるであろうか。まず挙げられるのは、政府開発援助(ODA)や民間ベ

ースの協力などを通じ、有効な教育介入政策を支援することである。学校情報システムの構築、効果的な教材作り、職業教育などには、日本に比較優位があると思われる。児童労働は法的に禁じるだけでは有効でない。南アジアは日本企業にとって市場としても製造拠点としても注目が集まっているが、進出の際には、この地域が潜在的に児童労働を生み出しやすいことに十分配慮する必要がある。

この点で興味深い例がある。パキスタンの輸出向け手縫いサッカーボールの製造業者は、児童労働を使っているというラベルが付加価値を生むことに気づき、業界団体が結束して児童労働を工場から一掃した。その監視には非政府組織(NGO)が貢献した。児童労働の撲滅と教育普及には、市民社会と民間企業全体が協力して対応することが必要かつ有効なのである。

くろさき・たかし 64年生まれ。東大卒、スタンフォード大博士。専門は開発経済学